



2019年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年8月8日

上場会社名 日医工株式会社
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田村 友一
 (氏名) 稲坂 登

TEL 076-432-2121

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	42,278	1.5	2,036	59.3	2,897	42.1	2,461	28.3	2,461	28.3	5,652	28.7
2018年3月期第1四半期	42,927		5,008		5,006		3,433		3,433		4,391	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第1四半期	43.60		43.53	
2018年3月期第1四半期	61.02		60.92	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	274,459	91,895	91,895	91,895	91,895	33.5	1,627.31
2018年3月期	278,364	87,542	87,542	87,542	87,542	31.4	1,550.65

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2018年3月期		15.00		15.00	30.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000		3,000		2,800		49.49
通期	172,000	4.4	8,000	22.3	5,000	38.0	88.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2018年8月8日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	60,662,652 株	2018年3月期	60,662,652 株
2019年3月期1Q	4,191,645 株	2018年3月期	4,207,195 株
2019年3月期1Q	56,462,794 株	2018年3月期1Q	56,274,220 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年8月8日(水)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、米国を発端とする貿易摩擦の深刻化などが懸念されているものの、日本経済は個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移し景気の穏やかな回復基調が続いています。

後発医薬品業界におきましては、2017年6月に閣議決定された「2020年9月までに後発医薬品の使用割合を80%とし」との目標に向けて着実に使用割合が増え、厚生労働省保険局発表の調剤医療費動向調査によると2018年2月での数量シェアは72.5%と発表されています。

そして、後発医薬品の使用促進点数については調剤体制加算・使用体制加算・一般名処方加算などの拡充が行われる一方で、2018年4月実施の薬価改定では薬剤費ベースで7.48%の大幅な引き下げが行われ、使用促進策による量の拡大と薬価改定による単価の下落といった量と単価を巡る環境変化への対応が後発医薬品業界に求められています。

このような環境下で当社は、2017年3月期から2019年3月期の3年間を世界市場に挑戦するための準備段階から新しい領域への発進期間と位置づけた第7次中期経営計画「Obelisk」の最終年度のスタート期である当第1四半期においても、同計画での基本方針『シェアUP力』『供給能力』『開拓力』を着実に実践しております。

『シェアUP力』では、2018年6月に規格別カラー印字により識別性を向上させた「ペボタスチンベシル酸塩0D錠『日医工』」や小児の誤飲防止に配慮したスライド式カード型台紙シートを採用した「ミノドロン酸錠50mg『日医工』」など7成分15製品を新発売しています。

『供給能力』では、当社の関連会社であるAprogen Inc.の子会社Aprogen Biologic Inc.の新工場が竣工し、超品質なバイオシミラーを日本市場・米国市場に安定的に供給する体制も構築しています。

『開拓力』では、Lupin Limited社が開発し共和薬品工業株式会社が2018年3月3日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構に製造販売承認申請したエタネルセプトBSについて、導入する契約を結びバイオシミラー製剤の製品ラインアップの拡充もはかっております。

上記取り組みなども図り、世界TOP10に向けて着実な取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益が422億78百万円（前年同期比98.5%）、営業利益が20億36百万円（前年同期比40.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益24億61百万円（前年同期比71.7%）と、海外子会社の減収や薬価改定を受けた利益率のダウンなどにより減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39億4百万円減少し、2,744億59百万円となりました。これは持分法で会計処理されている投資の増加42億23百万円、無形資産の増加24億76百万円があった一方で、売上債権及びその他の債権の減少50億93百万円、現金及び現金同等物の減少31億70百万円、棚卸資産の減少30億91百万円があったことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ82億58百万円減少し、1,825億63百万円となりました。これは借入金の増加9億33百万円があった一方で、仕入債務及びその他の債務の減少100億56百万円、未払法人所得税の減少13億56百万円があったことなどによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ43億53百万円増加し、918億95百万円となりました。これはその他の資本の構成要素の増加31億97百万円、利益剰余金の増加11億28百万円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億70百万円減少し、153億58百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において46億25百万円の収入超過となりました。これは仕入債務及びその他の債務の減少75億42百万円の支出超過要因があった一方で、売上債権及びその他の債権の減少45億17百万円、棚卸資産の減少36億29百万円、税引前四半期利益の計上28億97百万円、減価償却費及び償却費の計上22億66百万円の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において73億44百万円の支出超過となりました。これは、エルメッドエーザイ株式会社の発行済株式の20%を取得したことによる持分法で会計処理されている投資の取得による支出34億円の発生、有形固定資産の取得による支出37億91百万円の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において3億64百万円の支出超過となりました。これは長期借入れによる収入50億円の収入超過要因があった一方で、短期借入金の減少23億50百万円、長期借入金の返済による支出20億62百万円の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結業績予想につきましては、売上収益は、2018年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更いたしません。本日、「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、営業利益については、継続的なコスト改善策『Profit Management Plan 2019』の取り組み等による原価コスト低減効果が当初予想を上回る見込みとなったため25億円から30億円に修正いたします。

親会社の所有者に帰属する四半期利益については、上記営業利益の修正に加え、第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社Aprogen Inc. における子会社投資の売却により、持分法による投資利益の計上を行ったことなどを踏まえ16億円から28億円に修正いたします。

なお、この業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,529	15,358
売上債権及びその他の債権	32,087	26,993
棚卸資産	74,321	71,229
その他の金融資産	974	425
その他の流動資産	2,365	2,296
流動資産合計	128,278	116,304
非流動資産		
有形固定資産	54,045	53,644
のれん	38,536	39,933
無形資産	45,735	48,212
持分法で会計処理されている投資	6,380	10,603
その他の金融資産	3,962	4,815
繰延税金資産	1,326	856
その他の非流動資産	99	89
非流動資産合計	150,086	158,154
資産合計	278,364	274,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	50,686	40,630
借入金	35,499	33,854
その他の金融負債	994	975
未払法人所得税	1,676	319
引当金	2,928	—
契約負債等	—	2,679
その他の流動負債	5,608	7,644
流動負債合計	97,394	86,103
非流動負債		
借入金	85,625	88,204
その他の金融負債	2,232	2,051
退職給付に係る負債	465	478
引当金	56	57
契約負債等	—	692
繰延税金負債	2,823	2,827
その他の非流動負債	2,224	2,150
非流動負債合計	93,427	96,460
負債合計	190,821	182,563
資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,827	18,828
自己株式	△9,046	△9,020
利益剰余金	51,912	53,040
その他の資本の構成要素	5,872	9,070
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,542	91,895
非支配持分	0	0
資本合計	87,542	91,895
負債及び資本合計	278,364	274,459

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	42,927	42,278
売上原価	31,174	33,359
売上総利益	11,753	8,918
販売費及び一般管理費	6,154	5,869
研究開発費	1,130	1,220
その他の営業収益	571	224
その他の営業費用	31	16
営業利益	5,008	2,036
金融収益	51	113
金融費用	267	186
持分法による投資損益	214	932
税引前四半期利益	5,006	2,897
法人所得税費用	1,573	435
四半期利益	3,433	2,461
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,433	2,461
非支配持分	△0	△0
四半期利益	3,433	2,461
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.02	43.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.92	43.53

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	3,433	2,461
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	703	584
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	108	△117
純損益に振り替えられることのない項目合計	811	466
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	211	2,755
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△64	△31
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	146	2,723
その他の包括利益(税引後)	958	3,190
四半期包括利益	4,391	5,652
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,392	5,652
非支配持分	△0	△0
四半期包括利益	4,391	5,652

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2017年4月1日時点の残高	19,976	18,845	△9,401	45,050	7,267	1,200
四半期利益(△は損失)				3,433		
その他の包括利益					146	811
四半期包括利益合計	-	-	-	3,433	146	811
自己株式の取得						
自己株式の処分		△20	133			
配当				△843		
株式に基づく報酬取引						
その他の資本の構成要素からの振替				0		
所有者との取引額合計	-	△20	133	△843	-	-
2017年6月30日時点の残高	19,976	18,825	△9,268	47,640	7,413	2,011

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	その他	合計			
2017年4月1日時点の残高	-	234	8,701	83,171	0	83,171
四半期利益(△は損失)				3,433	△0	3,433
その他の包括利益	0		958	958	0	958
四半期包括利益合計	0	-	958	4,392	△0	4,391
自己株式の取得						
自己株式の処分		△75	△75	37		37
配当				△843		△843
株式に基づく報酬取引		73	73	73		73
その他の資本の構成要素からの振替	△0		△0	-		-
所有者との取引額合計	△0	△1	△2	△732	-	△732
2017年6月30日時点の残高	-	232	9,657	86,830	0	86,830

当第1四半期連結累計年度(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2018年4月1日時点の残高	19,976	18,827	△9,046	51,912	3,448	2,165
会計方針の変更				△480		
修正再表示後の残高	19,976	18,827	△9,046	51,431	3,448	2,165
四半期利益(△は損失)				2,461		
その他の包括利益					2,723	472
四半期包括利益合計	-	-	-	2,461	2,723	472
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		1	25			
配当				△846		
株式に基づく報酬取引						
その他の資本の構成要素からの振替				△6		
所有者との取引額合計	-	1	25	△852	-	-
2018年6月30日時点の残高	19,976	18,828	△9,020	53,040	6,172	2,637

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	その他	合計			
2018年4月1日時点の残高	-	258	5,872	87,542	0	87,542
会計方針の変更				△480		△480
修正再表示後の残高	-	258	5,872	87,062	0	87,062
四半期利益(△は損失)				2,461	△0	2,461
その他の包括利益	△6		3,190	3,190	△0	3,190
四半期包括利益合計	△6	-	3,190	5,652	△0	5,652
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△3	△3	23		23
配当				△846		△846
株式に基づく報酬取引		4	4	4		4
その他の資本の構成要素からの振替	6		6	-		-
所有者との取引額合計	6	1	7	△818	-	△818
2018年6月30日時点の残高	-	260	9,070	91,895	0	91,895

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,006	2,897
減価償却費及び償却費	2,034	2,266
受取利息及び受取配当金	△46	△37
支払利息	167	173
持分法による投資損益(△は益)	△214	△932
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△417	4,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	△608	3,629
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,701	△7,542
引当金の増減額(△は減少)	115	△499
その他	2,627	1,539
小計	4,962	6,011
配当金の受取額	65	55
利息の受取額	1	18
利息の支払額	△165	△172
法人所得税の支払額	△212	△1,295
法人所得税の還付額	36	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,687	4,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,744	△3,791
無形資産の取得による支出	△1,113	△1,693
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△3,400
貸付金の回収による収入	0	549
国際的権利の戻入による収入	—	999
その他	68	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,789	△7,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11	△2,350
長期借入れによる収入	5,189	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,830	△2,062
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△270	△233
配当金の支払額	△777	△794
その他	37	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359	△364
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,278	△3,170
現金及び現金同等物の期首残高	12,457	18,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,735	15,358

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という)を適用しております。

IFRS第15号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当基準の適用に伴い、従来、受領時に一時の収益として認識していた知的財産収益については、受領した対価を契約負債等として計上し、ライセンス契約に関連する履行義務の充足に伴い一定期間にわたって収益として認識しております。また、従来、引当金に含めて表示しておりました返品調整引当金及びリベート引当金、並びにその他の流動負債に含めて表示しておりました前受金を、契約負債等として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首において、主に利益剰余金が480百万円、引当金が2,928百万円減少するとともに、契約負債等が3,620百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益が19百万円減少した結果、営業利益が19百万円、四半期利益が13百万円それぞれ減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に利益剰余金が493百万円、引当金が2,667百万円減少するとともに、契約負債等が3,371百万円増加しております。